

ディーター・ブラウン著

『インド洋——衝突の地域か「平和
地帯」か——』

Dieter Braun, *The Indian Ocean: Region of Conflict or 'Peace Zone'?*, ロンドン, C. Hurst, 1983年, xii+228ページ。ドイツ語版原題: *Der Indische Ozean: Konfliktregion oder 'Zone des Friedens'?*

I はじめに

本書はもともとドイツ語でかかれた研究書の英訳である。著者は序文で本書がインド洋地域の諸問題を包括的に扱ったドイツ語による最初の書物といっている。しかしインド洋に関しては英語でも最近これほど体系的な研究は発表されていないと考えられるし、邦語文献はさらにとぼしいので本書を紹介する価値は十分にあると思われる。英語版の刊行はドイツ語版の翌年であるが、著者は1982年秋現在に本書をできるだけアップ・トゥ・デートにするため多くの細かい訂正を行なった。

著者はもともと文学と歴史を研究し、1955年にミュンヘンで Ph. D. を得た人である。1955年から69年までゲーテ・インスティテュートにあって、パキスタンに3年滞在したのをはじめ多くの発展途上諸国を訪問した。1969年からはミュンヘンの近くのエーベンハウゼンにある国際政治研究所(Stiftung Wissenschaft und Politik, 英訳名 Research Institute for International Politics)にあって南アジアとインド洋の政治的戦略的研究に従事している。本書末尾の文献目録にはこのような主題についてのかれの著作が11点あげられている。

本書の目次は以下のようである。

第I部 諸特徴と一般的傾向

第1章 第3の大洋としてのインド洋

第2章 沿岸諸国, 後背地諸国, 島々

第II部 世界的勢力均衡においてみたインド洋地域

第3章 超大国の利害と手段

第4章 他の域外諸国

第III部 域外域内の政治的戦略的利害の相互作用

(=第5章)

第IV部 地域内の多面的安全保障の概念とイニシヤテ

イヴ

第6章 インド洋平和地帯

第7章 非核兵器地帯——南アジアの例

第V部

第8章 1970年以來の重要な展開——展望

以下に本書の内容を紹介し、最後に2, 3の点について私見を述べたい。なお、以下でインド洋ないしインド洋地域とあるのは“Indian Ocean”あるいは“Indian Ocean Region”の訳語で、第I部第2章で述べられているように七つの構成部分からなる包括的な概念である。

II 第I部

第I部の第1章は序論のまた序論ともいべき部分である。本書でいうインド洋の範囲はほぼ北回帰線と南回帰線の間の部分に限定されること、アメリカの「発見」まではインド洋は地中海についてもっとも交通量の多い海洋であったこと、ヴァスコ・ダ・ガマの来航がその歴史におけるもっとも重要な分岐点で、やがて1900年までにそれは「イギリスの湖水」となったこと、インド洋地域諸国の1970年代なかばの全貿易額の33%は西ヨーロッパとのもので、日本との19%、アメリカとの13%がこれにつき、東側諸国とのそれは5%であること、などが述べられている。

第2章では本書で取上げる対象の特徴がより立入って明らかにされる。この地域には世界の国家総数の3分の1近くと世界総人口の同じく3分の1近くが集中している(巻末の付録Aはこれら諸国——45カ国の一覧をしめす)。これらの諸国のほとんどは植民地であった経験をもち、インド洋地域は発展途上地域であるとともに世界でもっとも貧困の地域である。この地域はまた東西の対決のなかに急速にひきこまれつつある。

45カ国の人口合計は1978年現在で11億5000万人で、71%をインド亜大陸、16%を東南アジアがしめる。この人口はこれから30年以内に2倍になることが予想され、農業生産を大幅に増加させる必要があることを示している。

第2章の最後ではインド洋地域を七つの構成部分(サブ・リージョン)に分けることが提唱されている。それぞれの名称と構成国は以下のとおりである。

(1) 南部および東部アフリカ——ボツワナ, ケニヤ, レソト, マラウィ, モザンビーク, ザンビア, スワジランド, ジンバブウェ, 南ア共和国, ウガンダの10カ国

(2) インド洋西部の島々および諸島群——コモロ、マダガスカル、モーリシャス、セイシェルの4カ国

(3) アフリカの角および紅海——エジプト、エチオピア、ジブチ、イスラエル、ヨルダン、ソマリア、スーダン、北イエーメン、南イエーメンの9カ国

(4) ペルシャ湾——バハレーン、イラン、イラク、カタール、クウェート、オマーン、サウジ・アラビア、アラブ首長国連邦の8カ国

(5) 南アジア——アフガニスタン、パングラデシュ、ブータン、インド、モルディーヴ、ネパール、パキスタン、スリランカの8カ国

(6) 東南アジア——ビルマ、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイの5カ国

(7) オーストラリア——オーストラリア

III 第II部第3章

第II部は本書の半分近くをしめる部分で、米ソ両大国のインド洋政策を扱った第3章とその他の主要諸国のインド洋政策にふれた第4章とから成る。

アメリカがインド洋地域に関心をもったのは第2次大戦中のサウジ・アラビアにおける空軍基地建設や戦後のトルーマン・ドクトリンを通じてであったが、この地域への本格的参入はアメリカがイギリスと協力して1963年からインド洋の島々の軍事的価値の検討をはじめたことによる。その結果ディエゴ・ガルシア島が将来の米軍の基地として選び出されたのである。他方、ソ連はもともとこの地域との関係はうすかったが、1955年にインドに接近するなど、中央条約機構(CENTO)や東南アジア条約機構(SEATO)による封じ込めへの対策として50年代から60年代にかけて一連のインド洋地域諸国との相互の了解を求めはじめた。

しかし、1969年ないし70年の頃までは、インド洋をひとつの地域として認識するという立場はまだほとんど知られておらず、東アフリカはアフリカの一部として、紅海や湾岸は中東の一部として、というようにインド洋地域の各構成部分をそれぞれ別個に扱うのが普通であった。米ソ両国がインド洋地域を一体のものと思なはしめるのは1960年代末から70年代はじめのことである。すなわち、その前後にインド洋の「発見」(39ページ)が行なわれたのである。1973年10月の第4次中東戦争につづく第1次石油ショックは湾岸の重要性を一挙にクローズアップした。

けれども、米ソがこのようにインド洋の全体に注意をむけはじめたからといって、それがただちにこの地域の緊張の激化を意味したのではない。たしかに前述のディエゴ・ガルシア基地の問題はあった。しかもイギリスがもともとモーリシャスの一部であったディエゴ・ガルシアをモーリシャスの独立(1968年)以前に切りはなしてアメリカに貸与したことにたいしモーリシャスが抗議し、70年の非同盟諸国第3回首脳会議(ザンビアのルサカで開催)もこれを支持した(モーリシャスの返還要求とこれにたいする非同盟運動の支持は今日もつづけている)。また、1971年のパングラデシュ独立戦争とインドの介入によってインド洋がはじめて両大国の武力対立の場となった。さらに、1972年以来アメリカが王制下のイランへのテコ入れをつよめ出した。しかし、1970年代なかばまでの支配的な方向は「デタント」であって、米ソ双方がこの地域に展開した軍事はわずかであり(ソ連海軍がはじめてインド洋に進出したのは68年)、そのうえに両者の均衡が成立していた。1969年にはブレジネフ書記長の「アジア集団安保制度」の提案があり、77年にはインド洋を対象とした米ソ間の軍縮交渉も開始された。

このような事態が変化したのは1977年末から78年をはじめにかけてのアフリカの角における情勢によるものであった。すなわち、この時期にソ連と他の若干の社会主義国はソマリアと交戦中のエチオピアに積極的な支持を与え、そのためにソ連とソマリアの友好関係に終止符がうたれた。より重要な意味をもったのはソ連がソマリアのベルベラ海軍基地の使用権の放棄を強いられ、そのためインド洋に関する軍縮交渉においてディエゴ・ガルシアをもつアメリカとの均衡が失われたことであった。それ以来ソ連はディエゴ・ガルシア基地の拡大中止をつよく要求しはじめ、軍縮交渉は暗礁に乗り上げた。

アフリカの角におけるこのような変化に加えて、1978年12月のベトナム軍のカンボジア進出を機にアメリカはASEAN諸国支持を強めながらインド洋に配備する海軍の強化をはかり、さらに79年のイラン王制の崩壊とソ連軍のアフガニスタン侵入によってインド洋地域の緊張は非常に高められた。こうして1970年代末からインド洋地域は両大国の軍備強化の場となった。これを象徴するのがディエゴ・ガルシア基地の強化であって、1973年をはじめから通信基地であった同島はイラン革命やアフガニスタン危機によって軍事基地としての機能を強化され、さらにフィリピンやケニアの米軍基地と連結した長距離偵

察機の基地ともなった。

なお、1970年代にソ連はエジプト、インド(各1971年)、イラク(1972年)、ソマリア(1974年)、アンゴラ(1976年)、モザンビーク(1977年)、ベトナム、エチオピア、アフガニスタン(各1978年)、南イエーメン(1979年)、シリア(1980年)の11カ国と相互友好協力条約を結んだが、アンゴラ、ベトナム、シリア以外の8カ国はインド洋地域諸国である。しかしエジプト、ソマリアはそれぞれ1976年、77年に条約を破棄した(77ページ、注105)。これらの条約によって課された義務のもっとも少ない例はインドである(77ページ、注106)。また、アメリカ國務省によれば1955年から74年までのソ連の軍事援助供与額を国別にみるとエジプトがはるかに他を圧していた(61ページの表)。

IV 第Ⅱ部第4章

第Ⅱ部の後半をなす第4章では中国、日本、イギリス、フランス、西ドイツの5カ国のインド洋地域とのかかわりを概観している。日本に関する部分にはほとんど特色がないので省略し、他の4カ国に関する部分から主要な諸点をめき出してみよう。

中国は1950年代なかばにはインドと友好関係にあったが、56年の首相の交換訪問以来パキスタンとも関係を深め、今日までパキスタンは中国がインド洋地域で永続的な友好関係をもつ唯一の国となってきた。しかし、中国は1981年に首相がパキスタン、バングラデシュ、ネパールを、外相がインド、スリランカ、モルディーフを歴訪して南アジア諸国全般との関係改善につとめ、その結果カシミールの帰属問題についての従来のパキスタン支持の態度を変えてインド、パキスタン両当事国の協議を主張するようになった。

湾岸諸国との関係ではとくにイランとのそれが注目された。中国はイランの王制と友好関係にあり、この関係を深めるためオマーンのドファル地方の解放運動への支援を停止した。イランが1973年末にペルシャ湾の対岸に派兵してこの解放運動の鎮圧に協力したのはそのあとのことで、イランの派兵が「中国の承認」をえたらうえでのことであるのは疑いない(86ページ)。華国総主席の訪問は1978年8月のことで、王制の崩壊に先立つことわずか約半年である。

アフリカへの中国の影響は南部アフリカの黒人運動への支持とタンザン鉄道の建設によって1974年にピークに

達した。その後はソ連がこれらの運動への軍事援助とアフリカ統一機構(OAU)の路線への支持によって影響力をひろげたが、1980年に独立したジンバブウェで中国により近いムガベが総選挙で勝利したことによって中国はふたたびその政治的地歩を得た。

つぎに、イギリスは、1968年に当時の労働党政権が71年末までにスエズ以東からの軍事的撤退を行なうことを決定した。その最大の対象となったのはマレーシアとシンガポールにあった8万人の兵力であるが、アデン(現南イエーメン)と湾岸の3万人がこれにつぐものであった。このためイギリスは湾岸でバレーンの海軍基地をアメリカに引継ぎ(1970年代末にはオマーン沖のマシラ島の空軍基地も同様に引継ぐ)、また湾岸の保護領を一緒にしてアラブ首長国連邦(UAE)として独立させるなどの措置をとった。

しかし、イギリスは軍事的に湾岸から完全に撤退したのではなく、1977年まで、また80年からふたたびペルシャ湾でアメリカとの合同海軍演習に参加しており、オマーンに残留している部隊も80年から増強されている。東南アジアでも1971年にマレーシア、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドと5カ国の相互防衛条約を結んでいる。ただしアフリカでは1975年に南ア共和国のシモンズタウン軍港使用および同国との軍事協力を停止した(第4次中東戦争で閉鎖されていたスエズ運河はこのときまでに再開されていた)。なお1979年の英連邦加盟国41のうち15はインド洋地域にある(評者注、その後ジンバブウェを含めて16となる)。

フランスはインド洋地域で軍事的にはつねにアメリカと共同してきたが、同時に二つの方法でその独自性を主張してきた。ひとつは多くのインド洋地域諸国の非同盟の立場に表面上の支持を示すことであり、もうひとつは各国に兵器あるいは核燃料を売り込むべく努力してきたことである。1982年にミラージュ2000戦闘機150機を30億^円以上でインドに売却する暫定的了解をとりつけたのは後者の顕著な例である。しかもこれらのミラージュはフランス軍自体よりもわずかにおくれるだけで供与される予定である。

1970年代になって旧仏領のコモロとジブチが独立したため、インド洋地域に残る植民地のなかではレユニオン島がもっとも重要なものとなった。マダガスカルの要求で1973年にそのディエゴ・スアレズ軍港の使用停止を余儀なくされたため、フランスにとっては独立後なお仏軍の駐屯をみとめているジブチとレユニオンがこの地域に

おける軍事的活動の中心となっている。

最後に西ドイツはこれまで取り上げた他の諸国とことなっていてインド洋地域にあまり関心を持ってこなかった。その艦隊がはじめて1980年にインド洋に進出したときにはある種の衝撃をあたえた。しかし、もともとドイツは两大戦間期から第2次大戦当初にかけてトルコ、イラン、アフガニスタンにかなりの接触をつみ上げており、それが1950年代になって西ドイツを利した。たとえばアフガニスタンでは1955年から警察幹部の訓練は完全に西ドイツにゆだねられ、78年のクーデターによって東ドイツが代わってその役割をになうようになっている。西ドイツは同時にインド洋地域諸国全般への経済援助において重要な位置をしめており、とくにEECとASEANとの経済的、政治的関係をつよめるのに大きな役割を果たした。

V 第三部

第三部（すなわち第5章）では第二部で概観された域外諸国の利害関係が域内諸国のそれといかに交錯するかをインド洋地域を構成する七つの部分のそれぞれについて検討している。

1. オーストラリア

この国の西海岸地方の経済発展は比較的最近のことであるが（評者注、同国が日本にとって最大の鉄鉱石供給国となるのは1968年から）、これはソ連艦隊のインド洋進出や東南アジアからの英軍撤退とほぼ同じ時期であり、同国は否応なしにインド洋地域の安全の問題にまき込まれることになった。

1980年代になると同国はこれまで以上にアメリカおよびニュージーランドとの3国同盟（ANZUS）がその安全保障のカギであるとした。1980年2月のアンザス外相会議はインド洋をその範囲に含めることを決定したが、これにしたがってオーストラリアはその艦隊をホルムズ海峡に派遣し、ダーウィンの空軍基地をアメリカ戦略空軍に提供し、ディエゴ・ガルシアからの長距離偵察にも参加している。同時にフリーザー首相は1980年末に前記の5カ国相互防衛条約の活性化を申入れている。

2. 東南アジア

ベトナム解放後の1976年にコロンボで開かれた非同盟諸国第5回首脳会議で早くもベトナム、ラオスとASEAN諸国の「調和し得ない考え方の差異」があらわれた。その後ベトナム軍のカンボジア進入によって事態は悪化している。しかし、ASEAN諸国内部にもベトナムについ

での認識にへだたりがあり、インドネシア、マレーシアはベトナムとの接近をのぞんでいる。また、タイ、フィリピン、それにある程度インドネシアも国内問題をかかえており、そのことが不確定要因となっている。なお、ビルマが第6回首脳会議のち非同盟運動から脱退したのはビルマ自身の決定によるものである。

3. 南アジア

1955年以来ソ連は南アジアにおけるインドの支配的な位置に注意を払ってきた。米ソ、中ソの対立がこれからんで1971年のバングラデシュ独立戦争のおりにソ連がインドを支持し米中が「中途半端に」パキスタンを支持するという事になった。

1977年のインディラ・ガンディー首相の退陣によってインドとパキスタン、ネパール、バングラデシュ、スリランカなどの隣国との関係が改善されはじめたが、80年のガンディー首相の復活によってふたたび距離が拡大した。同年の国連総会では、カンボジア問題とアフガニスタン問題について南アジア諸国のなかでインドだけがことなつた投票を行ない（インドがカンボジアのヘン・サムリン政権を承認したのは1980年7月）、その非同盟諸国、イスラム諸国、西側諸国にたいする立場に影響がみられた。のち、バングラデシュの提案で南アジア7カ国（評者注、前出のリストからアフガニスタンをのぞいたもので通常はこの7カ国を南アジアとよぶ）の外務次官が1981年4月にコロンボで会合し南アジア内での協力を討議した。

ソ連軍のアフガニスタン侵入まで、核拡散防止問題は長いことアメリカのインド、パキスタンについての「唯一の関心事」であり、1979年当時アメリカとパキスタンの関係はこの問題のために冷却していた。そのためソ連軍侵入の当初、パキスタンはソ連との交渉に入ろうとしたがソ連はこれに十分に反応しなかった。

4. ペルシャ湾

イラン王制の最後の数年の間アメリカは次第につよくイランの軍事力に依存するようになったが、前述のイランのドファルの反乱平定への参加は明らかにアメリカの期待にこたえるものであった。他方でイランはOPECの支持をうけて1975年3月にイラクと国境問題について合意に達するとともに、イラクのクルド民族の武力闘争への支持を打切ることにした。

1970年代なかばにサウジ・アラビアはエジプト、スーダン、ソマリアなどの紅海沿岸のアフリカ諸国に関心をむけはじめた。これは資金の供与によってこれら諸国に

おける左翼勢力の力をよわめ、かつそのイスラム化を促進しようとするものであったが、エチオピアとソマリアの関係悪化によってこの企図は挫折した。他方サウジ・アラビアなどの湾岸6カ国は1981年はじめに湾岸協力会議(Gulf Cooperation Council, GCC)を組織している。この6カ国ではクウェートだけがソ連と1963年以来外交関係をもっている。

5. 紅海とアフリカの角

この部分からのソ連の影響力の後退は1972年のエジプトからの軍事顧問の追放をもってはじまった。この後退は第4次中東戦争によって一旦は止ったが、エジプト、ついでソマリアによる対ソ友好条約の破棄があり(前出)、スーダンも77年にソ連人軍事顧問を追放した。1977年以後エチオピアにおいてこのような傾向が挽回されている。ソマリアはエチオピアだけでなくケニアにたいしても領土要求を行なっているためソマリアとケニア双方と友好関係にあるアメリカは矛盾におちいつている。

6. 東部および南部アフリカ

ここでは労働党政権下にあったイギリスが1975年に南ア共和国とのシモンズタウン軍港使用協定を破棄することによってブラック・アフリカ諸国との関係を改善した。

7. 西部インド洋の諸島

これら諸島における支配的な傾向のうちでもっとも重要なものは「多かれ少なかれ急進的な社会主義的傾向」で、つづいてインドやタンザニアによって示される非同盟の立場での第三世界の連帯の方向であり、第3にフランスの文化的経済的影響力である。

VI 第IV, 第V部

第IV部はインド洋地域に関する多面的多国間的な平和構想を論じている。といっても、既出のいくつかの軍事同盟や友好条約を別にすれば、このような平和構想としてこれまで多数の支持を得ているものは非同盟運動が国連で提案した「インド洋平和地帯宣言」(Declaration of the Indian Ocean as a Zone of Peace) だけであり、第6章はこの問題をとり上げる。この提案は1971年の国連総会で賛成61, 反対0, 棄権55で可決されている。付録Fは宣言の全文と投票の内訳とを示す。

つづく第7章は南アジアを例として非核兵器地帯を設定する可能性を検討する。中南米についてはすでにこのような条約が1960年代末から存在している。南アジアに

ついても1974年のインドの核実験のあとパキスタンが同年の国連総会で南アジアを非核兵器地帯と宣言する提案を行なったことがある。しかし、1979年からはパキスタンが海外でプルトニウム処理およびウラン濃縮の設備を買付けたかまたは買付けようとしている徴候があり、「パキスタンがまもなくそれ自身の核兵器能力をもつ強い可能性がある」(190ページ、評者注——その後もいわゆる「イスラムの爆弾」[Islamic Bomb]についての推測があとをたたない)。このような事情からアメリカは1979年4月に対パキスタン経済・軍事援助を停止した。既述のようにアフガニスタン問題はその後起こったのである。

最後の第V部(第8章)は本書全体の要約であるといつてよい。

VII 若干のコメント

本書の中心をなすのは第II部および第III部で、併せて本文の分量の4分の3をしめる。この二つの部分は一体の関係にあり、前者で米ソをはじめその他いくつかの域外主要国の対インド洋地域政策を述べ、後者でこれらの政策とインド洋諸国の利害の交錯を七つの構成部分のそれぞれについてみている。冒頭に本書は体系的であると述べたのはこのような第II, 第III部の構成にもとづいてのことであるが、著者が主として1970年代についての豊富な一次資料を入念に検討している仕方にも大いに学ぶべきものがある。

第II部と第III部のうちでは第II部の方がはるかに分量が多く本書の半分近くをしめる。第III部でも各国の内部の情勢がそれほど立入って検討されているわけではない。その意味で本書は基本的にはインド洋地域をいわば外から、すなわち国際政治の次元でみているのである。戦略や軍事にかかわる部分が多いことからいえば地政学の次元でみているといつてもよいであろう。いかえれば本書はインド洋地域の研究書とはいつてもいわゆる地域研究の成果とはいいがたいものである。それならば、インド洋は地域研究の単位となりうるであろうか。著者の言うようにこの地域の45カ国の大部分は植民地という共通の過去をもつのではあるが、それだけではこれら諸国をひとつの集団、ひとつの単位として扱うのはむずかしい。第I部第1章でみたように域内貿易の比重が非常に小さいこともそのことのむずかしさを示している。政治の面でも、第III部にみたように七つの構成部分相互の間

の交渉はまだ少ないということができであろう。むしろ、当面は、地域研究の側では、インド洋の全体をひとつの単位として取上げるよりは、たとえば各構成部分の経済発展パターンの比較、あるいは、旧英領（45カ国中英連邦加盟国16）、旧仏領（3カ国）などの比較を行なう方が有効であろう。このような研究はそれぞれアジア、アフリカにまたがる低所得地域の研究や旧英領全体、旧仏領全体の比較研究の一部をなすものであるから、かならずしもインド洋地域の研究にのみフィードバックするとはかぎらない。それでも、本書にみるような国際政治的アプローチはそのような諸研究を補完することになるであろう。著者がその基本的には西側よりの立場にもかかわらず非同盟運動をはじめ第三世界内部のさまざまな動きに注意を払っている点も、このような希望をいだかせる材料である。

本書が1960年代末から70年代はじめにかけてのインド

洋の「発見」にふれていることは先にみたとおりである。それ以後のインド洋に関する研究史を論ずることはここではできない。しかし、インド洋に関する最初の体系的な研究書は本書のドイツ語版よりちょうど10年早く出された『インド洋——その政治的経済的軍事的重要性』(注1)という書物であると考えられること、その序論に、過去5年の間に起こったイギリス海軍の段階的撤退とソ連の海軍国としての出現という二つの重要な変化が、この地域への関心を高めるであろうと述べられていることにふれてむすびとしたい。

(注1) Cottrell, Alvin J.; R. M. Burrell 編, *The Indian Ocean: Its Political, Economic and Military Importance*, ニューヨーク, Praeger, 1972年。

山口博一（アジア経済研究所調査研究部次長）

訂 正

本誌前号（第25巻第10号）に、下記の誤りがありましたので訂正致します。

誤 正

| | | |
|---------------------|---|--|
| 18ページ、第7表「事業内容」欄8行目 | 綿, P/C, P/R の | 綿, P/C, P/R ⁴⁾ の |
| 77ページ、タイトル下 | はやし ゆく お 林 行 夫 | はやし ゆく お 林 行 夫 |
| 89ページ、右段1行目 | 者（クン・プラタム信仰） は…… | 者は…… |
| 裏表紙、CONTENTS 4行目 | Local Administration and Development in Thailand | Local Administration and Rural Development in Thailand |
| 裏表紙、CONTENTS 6行目 | Yukuo Hayashi | Yukio Hayashi |